

2020年度（令和2年度）事業報告書

2020年4月1日から 2021年3月31日まで

特定非営利活動法人京都地球温暖化防止府民会議

1 事業の成果

令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を大きく受けた年であった。世界的な経済活動の縮小や、人や物の移動の制限等により温室効果ガスの排出量も減少した。しかしそれは一時的なものであり、気候危機という状況にあることには変わりがない。また、「グリーン・リカバリー」という新型コロナウイルス感染症からの復興を好機ととらえ、持続可能な脱炭素社会を目指しながら経済も復興していこうという考え方も広がってきている。

このような中、令和2年10月に菅総理大臣が所信表明演説において「2050年温室効果ガス排出量実質ゼロ」を目指すことを宣言した。環境省の資料によれば2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを表明した自治体は、令和3年3月30日現在で348自治体。昨年度末の87自治体から大幅に増加しており、日本全体として脱炭素社会に向けて本格的に動き出した。

京都府も、国に先駆けて令和2年2月11日の「第11回 KYOTO 地球環境の殿堂」表彰式での挨拶の中で西脇知事が宣言しており、府内自治体では昨年度までに京都市と与謝野町が、令和2年度に入ってから宮津市、大山崎町、京丹後市、京田辺市、亀岡市、福知山市が相次いで宣言を行っており、府内でも脱炭素社会をめざす動きが急速に広がった。

しかし、「実質ゼロ」目標2050年まではあと30年しか残されていない。また、この目標は、家庭や企業の「こまめな省エネ活動」で実現できないことは明らかである。つまり、社会のあり方そのものを大きく、かつ急速に転換することが求められている。IPCC1.5℃特別報告書が示すとおり、この変化は「トレードオフ」と「シナジー」の両面をもたらす。「ゼロ」と聞くと「トレードオフ」がイメージされる可能性が高いが、この状態では脱炭素社会への転換は受容されないことが明らかであり、トレードオフを最小限に留める策を講じるとともに、「シナジー」のイメージを共有することが不可欠であると言える。これは、国の「パリ協定長期成長戦略」において基本方針に「環境と成長の好循環の実現」や「将来に希望の持てる明るい社会に向けて」が掲げられ、また脱炭素社会づくりと農山村等の地域課題解決を同時に達成する「課題解決先進国」を目指すことが掲げられているのと同じ方向性である。また、環境省が掲げる「地域循環共生圏」の概念とも一致する。

ただし、日本ではこうした考え方が一般的ではない。西脇知事による「実質ゼロ宣言」についての情報を広く発信するとともに、地域循環共生圏の概念のもとでの気候変動対策のイメージを発信し、あるいはこれを実感できる取組を社会や暮らしの中に実装して、多くの人が実感できるようにすることが、強く求められていた。

このような状況の下、当法人は、京都府知事指定の京都府地球温暖化防止活動推進センターとして、京都府地球温暖化対策条例に定められた「中核的支援組織」としての役割を果たすべく、《脱炭素型のステキな京都》の実現をビジョンに掲げ、

- <1> 担い手のサポート 府内各地の担い手をサポートする。
- <2> モデル事例づくり 担い手とともにモデルとなる取組をつくる。
- <3> 対策の面的展開 モデル的な対策を面的に広げる。

の3つの柱を掲げ、事業を行った。

令和2年度は特に、「2050年までの実質ゼロ目標の共有」を重点項目として掲げ、具体的には（1）「夏休み省エネチャレンジ」を大幅に作りかえ「めざせCO2ゼロチャレンジ」とし、（2）環境基本計画改定のタイミングを見据えた推進員（及び自治体職員）研修の充実、（3）上記課題に対応した展示教材、プレゼン資料の開発と提供、（4）たんたんエナジー株式会社と連携した脱炭素を目指す自治体・企業の支援を通じてこれを進めた。

それぞれの主な事業内容と成果を次に記載する。

< 1 > 担い手のサポート

- 1 啓発・体験グッズを貸し出して各地の啓発を支援した（のべ44回、401アイテム）。また、啓発パネル等の新規作成や整備を行った。
- 2 小学校や地域での親子教室等の出前授業を行って情報を発信した（12回）。
- 3 月1回の「KCFCA ニュース」を、季刊でニュースレター「うおーみんぐ」を配信し、SNS 等での情報発信を行うなどして、府内各地で行われている温暖化対策の情報を担い手に届けた。のべリーチ数は8万回を超えた。特に動画での情報発信に力を入れて、YouTube チャンネルにて、「温暖化の話」「そうぞうしようゼロの暮らしや社会」「自由研究ネタ」の内容を公開した。のべ視聴者数は3,300人を超えた。
- 4 推進員研修会（7回、のべ231人参加）や、うちエコ診断士研修会（2回、のべ29人参加）をオンライン中心で実施した。また、家庭の省エネ機器チェックを中心に行うCOOL CHOICE相談プログラムの担い手を増やすために、京都クールチョイス相談シート紹介と経験交流会（研修）を行った。（経験交流会参加者は15人）。
- 5 再エネコンシェルジュや、再エネ設備を設置しようとする府民に対する情報面でのサポートをポータルサイトにて行った。再エネコンシェルジュがいる会社に訪問してインタビューをして、その人となりをもとめてポータルサイトで公開した。京都再エネコンシェルジュをPRして、広く知ってもらいながら京都府内の再生可能エネルギーの普及促進を目指してオンラインイベント「2021京都再エネわくわくオンラインフェア」を開催した。（参加者のべ198人、セミナー35人、バーチャル見学会146人、クイズと工作17人）

< 2 > モデル事例づくり

- 1 「おいしい京都、当たります♪」省エネ家電買替えキャンペーンを、京都府と共催で実施、省エネ家電（冷蔵庫・LEDシーリングライト）へ更新をした方へ京都の食べ物をプレゼントすることで、地球温暖化対策のための家庭の省エネと、地産地消による京都の一次産業の応援ができた。
- 2 京都市エコ学区サポートセンター及び自治会等と連携し、家庭の省エネ診断（うちエコ診断）を実施した。特に今年度はコロナ対策として、アンケート調査票の回答を元に、後日診断結果報告書を送付する形の書面診断を開発。合計27学区でアンケートへの回答があり、受診者は580人となった。

< 3 > 対策の面的展開

- 1 親子で2050年に向けて脱炭素社会について考える「めざせCO2ゼロチャレンジ」を推進員らと連携して広報を行い実施した。（8486世帯・109校）
- 2 家庭の省エネ相談所を実施し、あるいは各地の担い手による実施を支援した。特に相談所の相談項目を行動変化中心の相談から機器の見直しを中心とした「京都クールチョイス相談」の内容へと変更して実施した。（相談所は3回実施、受診者72人、2か所支援）
- 3 市町村や推進員らと連携し、再エネ工作教室をはじめとする環境教育活動を府内各地で行った。
- 4 京都府インターネット版環境家計簿を金額入力欄の追加と電源の排出係数の変更機能を追加するとともに、より使いやすく改良した。
- 5 住宅の断熱・気密をPRするための一般向けの啓発冊子とその情報を載せたWEBサイトを作成した。
- 6 小学生向けのクイズで学ぶ気候変動啓発用メモ帳を作成した。

これらの事業は、独自の財源を確保して行った他、京都府、府内の市町村、環境省などの委託や補助を受けて実施した。次ページ以降に、「活動計算書」と対応する事業名ごとに、事業内容や成果を分類して再掲する。なお、表中の◎印は、2020年度（令和2年度）に新たに実施したプロジェクトである。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (委託、補助、自主事業の分類) ※(定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額 単位：千円
地球温暖化防止府民活動推進事業 (京都府委託事業・自主事業) ※(1)(2)(3)(4)(5)	(相談業務) 事務所にて相談業務を行い、府民等からの電話・来所・ウェブサイト等による問い合わせに対して助言、資料・情報の提供を行った。また、啓発資材を整備し、要請に応じて貸し出しを行うとともに、使用方法等についてのアドバイスを行った。各地のイベントでの出張相談窓口開設も行った。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5 人	(D) 京都府民 (E) ツール貸出：のべ44回 401アイテム イベントでの出張相談窓口開設3回	18,926
	(情報提供) 温暖化の現状や対策などの情報をインターネット(ホームページおよびフェイスブック、ツイッター、LINE)やニュースレターを通じて広く発信。①ニュースレター年4回WEB版で発行し同時にチラシを作成配布。②月1回メール等で「KCFCA ニュース」の配信。③その他、状況に応じた情報発信を実施。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5 人	(D) 京都府民 (E) ニュースレター案内チラシのべ9,000枚印刷配布 インターネットアクセス・リーチ数：833,041件	
	(環境学習) 小中学校の児童生徒及びその保護者等や、一般住民等を対象とする出前教室を実施した。また、他団体が開催する学習会に講師を派遣した。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5 人	(D) 京都府民 (E) 出前教室実施回数：12回 339人参加	
	(推進員活動支援) 京都府地球温暖化防止活動推進員研修を実施。また、推進員の活動を支援した。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5 人	(D) 京都府民 (E) 研修実施回数：7回 活動支援金支払対象者：125人 推進員の対外的活動実績：1,078回	
	(エコライフ推進) インターネット環境家計簿で家庭での省エネについて啓発。また、小学生とその家族を対象とした「めざせCO2ゼロチャレンジ」を実施。(参加者は京都府知事がエコ親子と認定)。これを推進員らと連携して広報。地域循環共生圏と気候変動防止について学べる「おんだんかぼうしカルタ」を作成し参加賞として配布。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5 人	(D) 京都府民、小学生のいる親子 (E) インターネット環境家計簿登録者：3,776人、めざせCO2ゼロチャレンジ参加世帯数：8,486世帯	

事業名 (委託、補助、自主事業の分類) ※(定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額 単位:千円
	(家庭の省エネ相談所) 省エネ普及ネット・京都や、京のアジェンダ 21 フォーラムをはじめとする地域協議会等と連携して、公共施設にブースを設けて省エネの診断、アドバイスを実施。また、地域団体での実施をサポート。さらに、京都クールチョイス相談の相談員を増やす為に、京都クールチョイス相談シート紹介と経験交流会を企画し、ZOOM ミーティングを利用して開催した。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5 人	(D) 京都府民 (E) 実施数: 3 回 参加者: 72 人 (実施支援 2 回) 経験交流会参加者: 15 人	
	(けいはんな環境・エネルギーワークショップ運営) オンラインにて、環境・エネルギー関連の学習会及び工作教室を行った。(工作はソーラーバースデーカード) 学習会部分は映像として WEB 公開した。	(A) 8/2, 8/7 の 2 日 4 回 (B) 京都府内 (C) 5 人	(D) 京都府民 (E) 4 回 77 人	
	(小学生向け気候変動啓発) ◎ 子どもたちが通年を通して環境活動を行うための支援ツールとして小学生向けのクイズで学ぶ気候変動啓発用メモ帳を作成した。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5 人	(D) 京都府民 (E) 府内 メモ帳 5000 部印刷	
	(断熱気密冊子) ◎ 住宅の断熱・気密を PR するための一般向けの啓発冊子とその情報を載せた WEB サイトを作成した。	(A) 3 月 (B) 京都府内 (C) 5 人	(D) 京都府民 (E) 5,000 部印刷 WEB にて公開	
再生可能エネルギー普及支援事業 ～エネルギーの地産地消の担い手サポート～ (京都府委託事業) ※(1)(2)(3)(4)(5)	(再生可能エネルギー普及支援) 京都再エネコンシェルジュの活動をサポートするため、メーリングリストや京都再エネポータルサイトを利用して再生可能エネルギー関連の情報や研修情報を共有した。 新たに 10 件京都再エネコンシェルジュのインタビューを行って、取組の内容を紹介。 京都再エネコンシェルジュを PR しながら、京都府内の再エネ普及を進めるためのオンラインイベント「2021 京都再エネわくわくオンラインフェア」を開催。セミナー、リレートーク、再エネバーチャル見学会、及びクイズと工作体験実施。	(A) 6 月～ (B) 京都府内 (C) 5 人	(D) 府内事業所や府民 (E) 再エネコンシェルジュインタビュー 10 件 イベント参加: のべ 198 人	5,730

事業名 (委託、補助、自主事業の分類) ※(定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額 単位:千円
家庭のエコ診断事業 (京都市委託事業) ※(1)(2)(3)(4)(5)	(うちエコ診断実施機関) 診断プログラムを用いて各家庭のエネルギー消費・CO ₂ 排出の現状を分析し、具体的な対策を提案する環境省の「うちエコ診断」事業の診断実施機関として、うちエコ診断士を登録派遣し、研修を行った。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5人	(D) 京都府民 (E) うちエコ診断士登録者数: 28人 研修: 2回実施	9,878
	(家庭の省エネ診断(うちエコ診断)) 京都市が実施する省エネ行動促進プログラムの一環として、31学区と3イベントで調査票を配布して、返答者の診断を実施。	(A) 通年 (B) 京都市内 (C) 5人	(D) 京都府民 (E) うちエコ診断を27学区と3イベントで調査票の返答があり診断を実施。 受診者数: 580人	
	(家庭の省エネハンドブックの配布と全戸回覧) 省エネのポイントをまとめた「家庭の省エネハンドブック」を家庭の省エネ診断受診者に送付、参加人数が多かった5学区で回覧され、うち4学区では全戸回覧された。	(A) 通年 (B) 京都市内 (C) 5人	(D) 京都府民 (E) 家庭の省エネハンドブック送付: 580人 家庭の省エネハンドブック回覧世帯数: 5学区 8,550世帯	
地域における地球温暖化防止活動促進事業 (環境省・地球温暖化防止全国ネットワーク補助事業、京都府) ※(1)(2)(3)(4)(5)(6)	(【SNS活用】温暖化関連トピックスの発信) 京都の情報を含めた気候変動(地球温暖化)に関するトピックスを、アイキャッチ画像と共にSNS(Facebook・Twitter・Instagram)にて発信した。 複数のSNSを使うことで、様々な年代の方にアプローチをして、情報のシェアがしやすいように、また旬の情報を取り入れて提供した。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5人	(D) 京都府民、事業所 (E) Facebook・Twitter・Instagramリーチ数: のべ83,859回。	14,879
	(動画配信)◎ 温暖化問題全般と実質ゼロに向けた取り組みについて分かりやすく解説・紹介した動画を3本作成した。夏休み期間に合わせて、温暖化問題に関する自由研究の参考となる動画も2本作成した。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5人	(D) 京都府民親子 (E) 5つの動画でのべ視聴人数: 3,361人	
	(COOL CHOICE 学習会) 地域や団体のニーズに合わせた学習会を実施した。パリ協定・低炭素社会は地域活性化に繋がりが豊かなくらしになることをPRした。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5人	(D) 京都府民 (E) 5回実施、のべ参加人数: 91人	

事業名 (委託、補助、自主事業の分類) ※(定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額 単位:千円
	(連絡調整会議の開催) 関係各所との連絡調整、事業の計画・進捗状況・成果等について協議等を行うため「京都府地球温暖化防止活動推進連絡調整会議」を開催。①グリーン・リカバリー、②札幌市気候市民会議をテーマに情報交換・意見交換を実施。	(A)10/20、2/16の2回 (B)京都府内 (C)5人	(D)京都府民 (E)地域協議会、経済団体、環境NPO、市町村担当者等 開催回数:2回のべ72人参加	
	(家電買替キャンペーン) ◎ 「おいしい京都、当たります♪」省エネ家電買替キャンペーンを、京都府と共催で実施、省エネ家電(冷蔵庫・LEDシーリングライト)へ更新をした方へ京都の食べ物をプレゼントすることで、地球温暖化対策のための家庭の省エネと、地産地消による京都の一次産業の応援ができた。	(A)通年 (B)京都府内 (C)5人	(D)京都府民 (E)多数 省エネ型冷蔵庫への更新:204台 不要な2台目・3台目冷蔵庫の適正処分:22台 LEDシーリングライトへの更新:158か所 省エネ型冷蔵庫(5つ星)への買替宣言:51人	
	(脱炭素を目指す自治体・企業の支援) たんたんエネルギー株式会社と連携し、脱炭素を目指す自治体と企業の支援を行った。	(A)通年 (B)京都府内 (C)5人	(D)京都府内市町村、事業者 (E)1市、1社	

※定款上の業務内容

- (1) 地球温暖化の現状及び地球温暖化対策の重要性についての啓発・広報活動
- (2) 地球温暖化防止活動推進員、地球温暖化対策の推進を図る民間団体等の活動の支援及び活動への参画
- (3) 地球温暖化対策についての相談・助言活動
- (4) 地球温暖化対策についての調査・研究活動
- (5) 調査研究の結果や収集した情報の提供活動
- (6) その他、本法人の目的を達成するために必要な事業